

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

&lt; 7/4 ~ 7/8 &gt;

米連邦準備制度理事会 (F R B) のパウエル議長は、欧州中央銀行 (E C B) 主催のシンポジウムで、行き過ぎた利上げがリセッション (景気後退) を招くリスクよりも、高インフレの抑制に失敗するリスクへの懸念のほうが大きいとの考えを示しました。来週は、米金融政策や米景気の先行きへの懸念に振られる展開が続く中、米連邦公開市場委員会 (F O M C) 議事要旨 (6月開催分) や米サプライマネジメント協会 (I S M) 非製造業景況指数などを確認しつつ、週末の米雇用統計発表を待つこととなります。

## ◆株価：上値の重い展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 25,600~26,300円 (7月) 24,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。米国などのインフレや景気減速、金融引締めに対する懸念が当面、内外株価の上値を抑える見通しです。また、米国債の利回り低下が株式市場の好材料となり得るものの、米金利低下に伴いドル安・円高が進んだ場合には、輸出企業の株価を圧迫しそうです。とはいえ、日本では現行の金融緩和策が続く見込みであること、中国景気が回復基調を示していることなどが、日本株を下支えする見通しです。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 133.8~136.3円 (7月) 128.0~141.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日米金融政策の方向性の違いを背景にドル円の底堅い地合いは継続するとみられます。とはいえ、米国の早期大幅利上げ観測やインフレ高進を受け、米個人消費の勢いに陰りがみられるなど、米景気の減速懸念が高まっています。それを受け、米長期金利は3%程度に低下し、同水準でやや方向感の乏しい動きとなっています。ドル円は、米雇用統計など今後発表される米経済指標などをにらみながら、方向感を模索する展開となりそうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (7月) 0.00~0.30%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀が長期金利の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持して以降、長期金利は0.2%前半での動きが続いています。増額観測もあった日銀の7-9月の長期国債買入れオペ予定額が据え置かれたものの、影響は限定的でした。米国の景気減速懸念が広がる中、米長期金利が一時3%を下回るなど、米金利上昇が一服していることは、国内金利の上昇を抑制しそうです。10年国債、30年国債入札も確認しながら、居所を探る動きが続きそうです。

## ◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,990ポイント (7月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

上半期のNYダウは15.3%下落、日経平均株価は8.3%下落となった一方、東証REIT指数は4.8%の下落にとどまりました。積極的な米金融引締めやウクライナ紛争など悪材料の中でも底堅く推移した格好です。日米の長期金利が落ち着いてきていることに加え、経済活動やGoToトラベル再開への期待も下支え材料です。やや不安定な内外の株式市場の動きや、6月のオフィス空室率なども確認しながら、上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/4 月	マネタリーベース (6月)	◎米休日 (独立記念日) ユーロ圏生産者物価指数 (5月)
7/5 火	10年利付国債入札 毎月勤労統計 (5月、速報値)	米製造業受注 (5月) 豪中銀・金融政策委員会
7/6 水	日銀「生活意識に関するアンケート調査」	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6/14・15開催分) 米ISM非製造業景況指数 (6月) ユーロ圏小売売上高 (5月)
7/7 木	国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 東京都心オフィス空室率 (6月) 景気動向指数 (5月、速報値)	20か国・地域(G20)外相会合(8日まで、インドネシア) 米ADP雇用報告 (6月) 米貿易収支 (5月) 米新規失業保険申請件数 (7/2終了週) 中国外貨準備高 (6月)
7/8 金	国庫短期証券入札 (3か月) 景気ウォッチャー調査 (6月) 貸出・預金動向 (6月) 倒産件数 (6月) 国際収支 (5月) 家計調査 (5月)	米雇用統計 (6月) 米卸売在庫 (5月、改定値) 米消費者信用残高 (5月)
7/9 土	—	中国生産者物価、消費者物価 (6月)
7/10 日	参議院議員選挙投開票	—

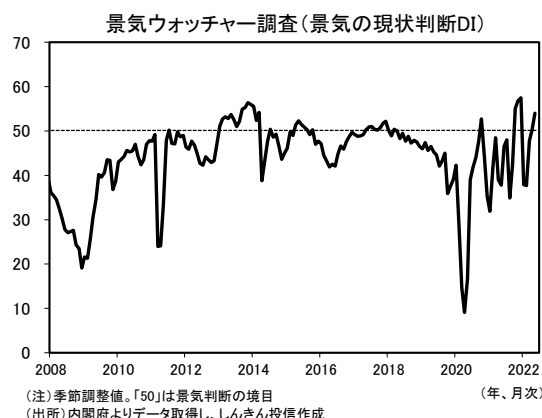
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(6月) 7月8日(金)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、5月に前月差3.6ポイント上昇の54.0となりました。経済活動正常化の動きが進む中、家計動向関連のうち、飲食関連やサービス関連の指数上昇が目立ちました。

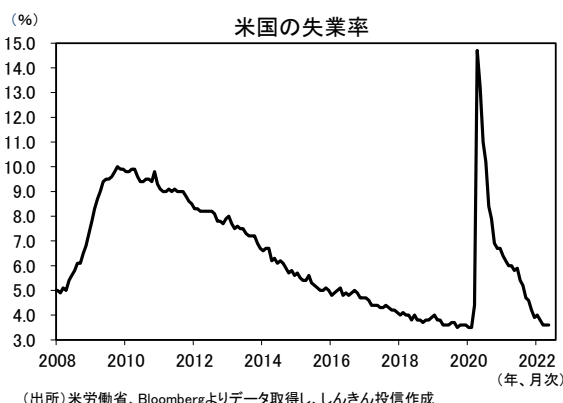
6月の現状判断指数は、横ばい程度が見込まれます。活動正常化に伴う景況感回復は一巡しつつある模様である上、資源高が製造業などの景況感を圧迫したとみられます。足元、東京都などで新型コロナウイルスの感染者数が増加傾向となっていることも踏まえれば、今後も当面、現状判断指数の持続的な大幅上昇は見込みにくい情勢です。



米雇用統計(6月) 7月8日(金)午後9時30分発表

5月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比39万人増となり、市場予想を上回りました。また、失業率は3か月連続で3.6%となりました。引き続き米国の労働市場の回復が堅調なペースで続いていることが示唆されました。

雇用者数は娯楽・ホスピタリティ、教育、ヘルスケアなどの分野で伸びており、労働需給のひっ迫する中、今後も米労働市場の改善は継続すると見込まれます。とはいえ、雇用者数はコロナウイルス感染拡大前の水準をおおむね回復しており、次第に雇用者数の伸びは鈍化するものとみられます。6月の非農業部門雇用者数は前月比25万人増程度、失業率は3.6%程度を想定しています。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。